令和元年度決算状況	コード番号	３７３２４９	市町村類型	Ⅲ－2
	ふりがな	かがわけんしょうどしまちょう	交付税	交付
	市町村名	香川県小豆島町	種地区分	Ⅱ－1
			町長の任期	R4.4.22

人口			面積（k㎡）	人口密度（人）	人口集中地区（人）	都市計画区域（人）
国調	17年	17,257 人	95.63	180.5	－	9,800
	22年	16,152 人	95.63	168.9	－	9,210
	増減率	△ 6.4 %	0.00		－	△ 6.0
	27年	14,862 人	95.59	155.5	－	8,557
	増減率	△ 8.0 %	(0.04)		－	△ 7.1
住民基本台帳	31.1.1	14,768 人	S35.10.1以降の合併状況			
	2.1.1	14,474 人	H18.3.21 合併 小豆島町（内海町+池田町）			

産業構造 区分	第１次	第２次	第３次
17年	500 人	2,821 人	4,523 人
国調	6.4 %	36.0 %	57.7 %
22年	408 人	2,495 人	4,288 人
国調	5.7 %	34.7 %	59.6 %
27年	364 人	2,190 人	4,099 人
国調	5.5 %	32.9 %	61.6 %

区分		令和元年度	平成30年度
1．歳入総額	A	9,815,282	9,338,804
2．歳出総額	B	9,308,077	8,933,273
3．後期高齢広域連合人件費規模控除額	C	0	0
健診費用規模控除額	C	11,804	11,770
公営事業会計調整額	C	12,460	13,562
4．未収入特定財源の調整	D	0	17,530
5．普通会計歳入総額	E	9,791,018	9,331,002
6．普通会計歳出総額	F	9,283,813	8,907,941
7．形式収支	G	507,205	423,061
8．繰越明許費等繰越財源	H	173,410	53,743
9．事業繰越繰越財源	I	0	0
10．実質収支	J	333,795	369,318
11．単年度収支	K	△ 35,523	△ 31,081
12．積立金	L	2,191	2,817
13．繰上償還金	M	0	0
14．積立金取崩額	N	100,000	200,000
15．実質単年度収支	O	△ 133,332	△ 228,264

区分	指数等	指定団体等の状況
基準財政需要額	4,764,748 千円	特定農山村
基準財政収入額	1,477,039 千円	過疎 ふるさと
標準税収入額等	1,870,042 千円	辺地離島
標準財政規模	5,416,162 千円	
財政力指数	0.311 （３カ年平均）	単年度財政力指数
経常一般財源比率	97.6 %	0.310
一般財源比率	63.4 %	事務の共同
自主財源比率	31.5 %	処理の状況
実質収支比率	6.2 %	ごみ処理
経常収支比率	96.0 %	し尿処理
実質公債費比率	6.1 %	広域行政
公債費負担比率	14.7 %	介護保険
将来負担比率	－ %	老人ホーム
積立金現在高	6,609,473 千円	消防 退職手当
うち財政調整基金	1,578,570 千円	伝法川防災溜池
地方債現在高	9,422,140 千円	障害者認定
うち減税・臨財・臨税	807,344 千円	後期高齢者
債務負担行為残額	1,198,078 千円	病院

一般職員等（令和2年4月1日現在）

区分	職員数 A	給料月額 B	１人当支給月額 B／A
一般職員	156	45,599	292.3
うち技能労務員	7	2,119	302.7
教育公務員	12	3,610	300.8
臨時職員	－	－	－
計	174	49,209	282.8
（前年度）	(174)	(50,964)	(292.9)

特別職員（令和2年4月1日現在）

区分	実数（人）	適用開始年月日	給料(報酬)月額
町長	1	H18.3.21	759 千円
副町長	1	H19.4.1	570 千円
教育長	1	H18.3.21	525 千円
議会議長	1	H30.4.1	345 千円
議会副議長	1	H30.4.1	280 千円
議会議員	12	H30.4.1	270 千円

特別会計の状況

事業名	法適	収支額	普通会計からの繰入額	職員数
介護保険施設	有	28,341 千円	25,000 千円	26
国民健康保険	無	29,329 千円	178,494 千円	3
介護保険	無	14,384 千円	292,548 千円	4
介護サービス	無	2,508 千円	0 千円	4
介護予防支援	無	2,340 千円	0 千円	1
後期高齢者	無	0 千円	77,997 千円	0
合計			574,039 千円	

国保会計の状況

収支額	29,329 千円
普通会計からの繰入額	178,494 千円
加入世帯数	2,303 世帯
被保険者数	3,485 人
一世帯当り保険税調定額	127,136 円
被保険者１人当り保険税調定額	84,016 円
被保険者１人当たり費用	427,074 円
内訳 退職分	384,167 円
内訳 一般分	427,111 円

歳入（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比
地方税	1,516,146	15.5	1,516,146	28.7
地方譲与税	66,299	0.7	66,299	1.3
利子割交付金	2,089	0.0	2,089	0.0
配当割交付金	9,041	0.1	9,041	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,111	0.0	4,111	0.1
地方消費税交付金	266,171	2.7	266,171	5.0
ゴルフ場利用税交付金	3,734	0.0	3,734	0.1
自動車取得税交付金	11,661	0.1	11,661	0.2
自動車税環境性能割交付金	3,119	0.0	3,119	0.1
地方特例交付金	27,401	0.3	27,401	0.5
地方交付税	3,803,637	38.8	3,364,796	63.6
うち普通	3,364,796	34.4	3,364,796	63.6
うち特別	438,841	4.5	－	0.0
交通安全対策特別交付金	1,414	0.0	1,414	0.0
小計	5,714,823	58.4	5,275,982	99.8
分・負担金	211,290	2.2	－	0.0
使用料	102,907	1.1	1,259	0.0
手数料	100,859	1.0	－	0.0
国庫支出金	1,192,829	12.2	－	0.0
県支出金	522,879	5.3	－	0.0
財産収入	60,105	0.6	7,798	0.1
寄附金	234,695	2.4	－	0.0
繰入金	399,626	4.1	－	0.0
繰越金	236,599	2.4	－	0.0
諸収入	222,706	2.3	3,245	0.1
地方債	791,700	8.1	－	0.0
うち減税補てん	－	0.0	－	0.0
うち臨財債	－	0.0	－	0.0
合計	9,791,018	100.0	5,288,284	100.0

歳出（性質別）（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当税等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率
人件費	1,422,374	15.3	1,208,631	1,208,350	22.8
うち職員給	954,669	10.3	773,576	768,271	14.5
扶助費	875,046	9.4	335,949	335,146	6.3
公債費	916,799	9.9	915,520	915,520	17.3
うち元金	877,780	9.5	876,575	876,575	16.6
うち利子	39,019	0.4	38,945	38,945	0.7
うち一借利子	－	0.0	－	－	0.0
小計	3,214,219	34.6	2,460,100	2,459,016	46.5
物件費	1,338,853	14.4	819,183	708,499	13.4
維持補修費	59,079	0.6	35,733	21,139	0.4
補助費等	1,643,203	17.7	1,379,695	1,198,050	22.7
うち一組負担金	602,712	6.5	595,224	583,592	11.0
積立金	433,249	4.7	33,746	－	0.0
投資及び出資金	7,680	0.1	80	－	0.0
貸付金	254,342	2.7	142,444	50,302	1.0
繰出金	816,105	8.8	681,184	637,454	12.1
前年度繰上充用金	－	0.0	－	計 5,074,460	96.0
投資的経費	1,517,083	16.3	290,150		
うち人件費	39,969	0.4	39,969		
普通建設 補助	784,503	8.5	52,475		
普通建設 単独	648,927	7.0	206,126		
普通建設 県営	60,618	0.7	30,848		
普通建設 その他	－	0.0	－		
普通建設 計	1,494,048	16.1	289,449		
災害 補助	11,180	0.1	－		
災害 単独	11,855	0.1	701		
災害 計	23,035	0.2	701		
合計	9,283,813	100.0	5,842,315		

経常経費充当一般財源合計 5,074,460

歳入一般財源合計 6,210,479

自主財源合計 3,084,933

（注）構成比については、端数処理の関係により100%にならない場合がある。

市町村民税（単位：千円・%）

区分		決算額	構成比	前年
市町村民税	個人分	540,981	35.7	36.7
	法人分	105,985	7.0	5.8
固定資産税		699,199	46.1	46.6
軽自動車税		67,042	4.4	4.3
市町村たばこ税		89,358	5.9	5.9
特別土地保有税		－	－	－
目的税		13,581	0.9	0.8
旧法による税		－	－	－
合計		1,516,146	100.0	100.0

徴収率% 区分	現年課税	滞納繰越	合計
市町村民税	98.9	20.0	95.8
固定資産税	98.2	16.1	90.2
町税全体	98.6	17.4	93.2

歳出（目的別）（単位：千円・%）

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当税等額
議会費	102,291	1.1	2,212	102,291
総務費	1,317,904	14.2	105,544	732,054
民生費	2,101,703	22.6	26,351	1,337,225
衛生費	2,171,584	23.4	665,561	988,973
労働費	35,142	0.4	－	5,142
農林水産業費	322,057	3.5	113,311	137,010
商工費	280,989	3.0	36,515	189,890
土木費	660,649	7.1	496,415	320,783
消防費	445,393	4.8	13,236	432,235
教育費	906,267	9.8	34,903	680,491
災害復旧費	23,035	0.2	－	701
公債費	916,799	9.9	－	915,520
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
合計	9,283,813	100.0	1,494,048	5,842,315

適用税率の状況

町個人税分	均等割	3,500 円	町法人税分	均等割	3,000	1,750	410
	所得割	平成19年度より一律 6.0/100			400	160	150
					130	120	50
				固定資産税 1.4/100			

計画等策定状況

計画名	期間	指定金融機関の状況
小豆島町過疎地域自立促進計画	H28～R2	香川県農協